第2期宮城県スポーツ推進計画について

1 計画の概要(資料2参照)

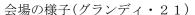
- (1) 策定根拠 スポーツ基本法 (平成二十三年法律第七十八号) 第10条
- (2) 内 容 本県スポーツのあるべき姿や目標を定め、その実現に向けて取り組む べき方向性を明らかにするもの
- (3) 計画期間 令和5年~令和14年(10年間)

2 令和6年度アクションプランの内容について(資料3参照)

- (1) 事業全体について
 - ① 事 業 数 136事業(再掲事業除く)
 - ② 令和 5 年度決算額 3,928,564 千円 (県事業のみ)
 - ③ 令和6年度予算額 5,145,225千円(県事業のみ)
 - ④ 実 施 状 況
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による未実施事業はなし。
 - ・「該当する取組」に「●」が付いていない項目については、引き続き取り組むべき事業内容について検討していく。

(2) 各方針の実施事業について

- ①基本方針1「スポーツによる健康増進」
 - (イ) みやぎスポーツ DAY (施策 1·2·3)
 - ・実施主体 スポーツ振興課
 - 予 算 額 1,700 千円
 - ・目 的 全ての県民が目的・好みに応じてスポーツを楽しめるスポーツ機 会を提供する。





忍者ランド



卓球バレー

(ロ)総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業(施策1.2)

- ・実施主体 スポーツ振興課
- · 予 算 額 15,367 千円
- ・委 託 先 いしのまき総合スポーツクラブ、多賀城市民スポーツクラブ 南光台東エンジョイ倶楽部、むらたスポーツクラブ
- ・目 的 多様なスポーツ需要に対応する「総合型地域スポーツクラブ」において、子育て支援プログラムをモデル事業として推進し、当該事業の定着・普及により子育てしやすい地域づくりを目指す。



子育て女性のリフレッシュ機会創出事業 (いしのまき)



放課後児童のスポーツ機会創出事業 (南光台東)

②基本方針2「スポーツによるまちづくり」

- (ハ)総合型地域スポーツクラブ育成・支援(施策1)
 - ・実施主体 宮城県スポーツ協会
 - ・目 的 「総合型地域スポーツクラブ」の普及に向けた取り組みを支援する ため、市町村体育・スポーツ協会が企画運営する各種大会、研修会 等に要する経費を助成するほか、クラブの設立・運営の助言を行う。

(二)スポーツ人材等確保対策事業(施策1)【新規】

- ・実施主体 スポーツ振興課
- · 予 算 額 7,000 千円
- ・委 託 先 株式会社スポーツフィールド
- ・目 的 県内での就職を希望するアスリート や指導者と雇用したい企業にマッチ ングの機会を提供し、アスリート達 の県内企業への就職・定着と地域ス ポーツへの貢献を促進する。



③基本方針3「スポーツによる共生社会の実現」

(ホ)障害スポーツ・レクリエーション事業(各種障害者スポーツ大会の開催)(施策1)

- · 実施主体 障害福祉課
- · 予 算 額 4,757 千円
- ・目 的 障害者の特性に応じたスポーツ技術やルール、心構え等の講習・実 技を通じ、スポーツに親しむ機会を提供する(宮城県・仙台市障害者 スポーツ大会の開催等)





陸上競技大会

アーチェリー競技大会

【参考】「障害者のためのスポーツ施設利用受入マニュアル(仮)」の策定について

令和6年度からワーキンググループを設置し、策定作業に着手

第1回「障害者のためのスポーツ施設利用受入マニュアル(仮)」策定WG

マニュアル作成の概要

経 過

- ▶ 国では、平成28年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障害を理由に不当な差別的扱いをすることを禁止し、障害者が日常生活や社会生活を送る上での障壁を取り除くために必要な合理的配慮を求めていた。令和3年に法改正となり、令和6年4月1日から合理的配慮の義務化がされることになった。
- ▶ 令和4年3月には、スポーツ基本法をもとに国の「第3期スポーツ基本計画」が策定され、障害者スポーツの推進について言及している。
- ▶ 本県では国の施策を受け、平成30年に「みやぎ障害者プラン」を策定。また、令和5年3月にはスポーツ振興課において「第2期宮城県スポーツ推進計画」を作成し公表している。
 - ✓ 「第2期宮城県スポーツ推進計画」 基本方針3スポーツによる共生社会の実現 施策1障害者スポーツの環境整備と普及促進 県は、県有体育施設のパリアフリー化を推進するほか、公共スポーツ施設の管理者に対して、障害者が利用する際のサポート方法や留意点を周知するなど、障害者が 身近な場所でスポーツ活動に取り組みやすくなるよう環境整備を行います。

目 的

障害を持つ方々が、いつでも、どこでも安全安心にスポーツに親しむことができる環境を整え、スポーツに親しむ 機会を増やすことが、障害を持つ方々の生きがいにもなり、ひいては障害者スポーツ人口の裾野拡大にも繋がる。



スポーツ施設の改修工事:時間、コストがかかる。

ソフト面の工夫や、障害者への配慮など、県有体育施設や市町村等のスポーツ施設が取り入れ やすい事例等をマニュアルとして作成し周知する:比較的少ない時間、コストで実現可能。

④基本方針4「スポーツによる感動の創出と誇りの醸成」

- (へ) 事業名 スポーツ選手強化対策事業(施策1)
 - ・事業主体 スポーツ振興課
 - ・予 算 額 136,540 千円
 - ・目 的 スポーツ振興と競技力及びスポーツ水準の向上を図るため、宮城県 スポーツ協会と連携し、競技団体の強化事業に対する支援やジュニ ア選手の育成等を行う。

令和6年度ジュニアトップアスリートアカデミー



身体能力育成プログラム 「バランス・アライメント」



知的能力開発プログラム 「リーダーとは」

(ト) オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業 (施策 1・3)

- ・実施主体 スポーツ振興課
- · 予 算 額 7,700 千円
- ・目 的 「復興五輪」として位置づけられた東京 2020 大会を契機として、 オリ・パラアスリートとの交流機会を提供するほか、東京都及び被 災 3 県の連携により、スポーツを通じた子どもの健康増進及び震災 記憶・教訓の伝承を図る。

東京都・被災3県に よるサッカーキャンプ (女川スタジアム)



3 推進計画の達成状況について

資料4のとおり

4 計画見直しに係る県民アンケート調査時期の変更について

計画(55ページ)では、<u>令和7年度</u>に県民アンケート調査を実施することとしていたが、 令和9年度に見直しを行うことを考慮すると、より直近の<u>令和8年度</u>に調査を実施すること が適当と考えられることから、実施時期を変更することとしたい。